

III 教育社会学研究の評価と期待

進路指導研究の動向と課題

仙崎 武

今般「教育社会学研究」第50集発刊に際し編集委員会より標記項目についての執筆依頼があった。しかし、過去40年有余にわたる斯界の先達や同学の業績を計り、その値ぶみをするには不肖の力量を越える課業である。しかも、学校における進路指導の諸問題に直接・間接関連する研究・文献については、既に、麻生（大阪大）による「高校教育の発展と展開」（教育社会学研究，第34集）や、耳塚（国研）他による「教師への社会学的アプローチ」（同，第43集）などのすぐれたレビューがある。

したがって、ここでは、それらのレビューとの重複を避け、評価の中心素材として、本学会大会「プログラム」と「教育社会学研究」（以下、紀要という）を利用、そこに所収されている研究発表・特集論文のうち、とくに進路指導（進路形成、職業行動を含む）と直接的に関連があると思われる発表・論文に限定し、それらを便宜的に4つの時期に区分し、各期の特徴的な研究動向と今後の研究課題を描写してみたい。なお、文中は敬称を略し、所属は当時のものとする。

進路指導研究の動向

第1期 昭和25（1950）年～33（1958）年

周知の通り、この10年間は、敗戦後の社会・経済的混乱の收拾期であり、同時に民主主義に基づく新生日本の「教育再建期」でもあった。こうした当時の世相を反映してか、発表・論文の多くは、教育社会学研究というより、教育に関する意見の開陳や地域・教育関係調査結果の発表にとどまっている。

たとえば、第1回から10回大会までの「プログラム」のなかで最も目立つ発表テー

マは、「農漁村の労働力構成」「中学生の長欠問題」「農村青年の教育と進路」「定時制生徒の職業調査」「年少労働者の職業移動」「職場教育」などである。このような研究傾向は「紀要」でも同様で、次のような論文が収載されている。第2章・「農村児童の労働研究」(福尾, 千葉大), 「働く青少年の労働実態」(渡辺, 労働省), 第7集・「愛知県中卒者の就職と移動」(仲新・名大), 「静岡県富士郡中卒者の就職と転職」(清水義弘他), 「漁村児童の労働と学校教育」(籠山, 北大), 第10集・「入試の現況と社会学的分析」(森口, 京大), 「高校入試の中学校教育への影響」(佐藤, 中野六中) などがある。

この時期の「プログラム」と「紀要」にみる研究動向を key word であげれば、「農漁村中卒者の就職」「年少労働」「職場・職能教育」、そして「高校入試」等であろう。

第2期 昭和34 (1959) 年～43 (1968) 年

この10年間の「プログラム」で多かった研究発表テーマは、前10年に引き続き「農村青年の進路」「中卒労働力問題」などであるが、新しいテーマとして「年少労働者の職業生活」(第16回大会) が登場している。次に、主な発表テーマをあげよう。第11回大会・「教育機会と進路」、第12回大会・「中学校での就職・進学指導」、第13回大会・「中, 高校卒業者の職場適応」「農村地域の変貌と教育, 進路」、第16回大会・「近郊農村中学生の進路決定問題」、第19回大会・「青少年の進路選択研究」などで、教育社会学研究の重要な領域の一つとして、“学校進路指導”の諸問題に研究者の関心が集まってきたことがうかがえる。

「紀要」ではどうか。この頃から、中卒進路が就職から高校進学へシフトし始めた教育事情を受けて、進学問題を扱った論文がふえている。たとえば、第14集・「高校入試における学校差」(波多野, 東大), 「高校進学指導の学校差」(後藤, 学生問題研), 第15集・「進路指導の社会的背景」(木原他, 岡山大), 第18集・「進学準備教育の研究」(近藤, 広大) などがある。いっぽう、この頃漸く“社会・経済・科学技術が離陸期を迎えた時代背景もあって、「技術革新」「企業内教育」「都市勤労青少年」などに関する論文も目立つ。たとえば、第17集・「企業内教育の在り方」(岡田, 京大), 「技術革新と企業内訓練」(山崎, 国立音大), 「職場における人間関係」(山口, 東工大), 第23集・「工業化と勤労青少年」(佐藤, 宇大) などがある。

第1期に準じて、この時期の研究動向を示す key word をあげれば、「学校差」「進学準備教育」「技術革新」「企業内教育訓練」となる。

第3期 昭和44（1969）年～53（1978）年

この10年間は、昭和30年代半ばから始まった高度経済成長の果実によって“豊かな国日本”といわれるようになったが、これに伴い、教育社会学における進路指導の研究動向も、かつての「中学校教育」「中卒者」や「勤労青少年」などから、「高校教育」「女子短大」「高等教育」や「職業的社会化」「学歴問題」などに広がり、多様な内容が多角的に取り上げられるようになった。

その主な例を「プログラム」にみてみよう。第22回大会・「職業高校生の進路選択と職業的成熟」、第23回大会・「人口流出と中学生の進路選択」、第24回大会・「高校不進学発生メカニズム」「高等教育と職業」、第25回大会・「進学規定要因の分析」「高校生の進学就職意識」「職業選択過程の分析」、第26回大会・「職業的社会化研究」、第27回大会（シンポ）・「中等学校における進路格差」「進学率と学校格差」、第28回大会・「進学率と高校格差」、第29回大会・「キャリア・エデュケーションの考察」「高校生の進路選択と指導」「教育・職業アスピレーションの研究」、第30回大会・「職業選択と学歴意識」「現代青少年の職業志向形成過程」「大学入学後の適応予測指標としての高校調査資料」「高学歴化と教育機会」「進路選択の要因分析」など、中等教育、とくに高校生の職業選択や進路行動に関わるテーマが多面的・多角的に取り上げられている。

進路問題へのこのような多角的アプローチは、「紀要」にも表れている。たとえば、第30集・「進学競争と教育病理」（大橋，明学大）、「進路決定過程のパス解析」（潮木，名大）、第31集・「学校群格差形成のメカニズム」（橋爪，愛知大）、第32集・「進路指導の実態と課題」（仙崎，文教大）、「進学塾とその機能」（深谷，奈教大）などである。

第2期と同様、key word を拾うと「高学歴化」「進学教育病理」「パス解析」「進学塾」「教育達成過程」などがあげられよう。

第4期 昭和54（1979）年～平成3（1991）年

この時期、高校への進学率は、既に49年に90%ラインを超え、54年には93.1%、平成3年には、史上最高の95%へ、大学、短大への進学率も、48年以降今日まで約30%台が続いている。もはや、後期中等教育、専修（専門課程）学校を含む中等後教育は「ユニバーサル段階」へ、高等教育は「マス段階」にさしかかった時期である。いっぽう、こうした「教育過剰時代」を迎え、初等、中等、高等教育における児童、生徒、学生、学生生活、学習、進路上の不適應問題や逸脱行動が常態化し大きな教育課題と

なるに及び、教育社会学にとって格好の研究対象とされるようになった。

この10年間の「プログラム」のうち、最も研究発表が多かったのは、「高校教育」「大学等への進学問題」で、「高等教育」「生活指導」などがこれに次いでいる。以下、主なものをピックアップしてみよう。「大学生の職業選択」「大学受験と職業観」「女性と職業（課題研究）」「中学校文化の構造分析～進路選択のメカニズム」「青少年の進路志向と職業意識の変容（追跡研究）」、第33回大会・「高校生の職業的自我の形成過程」、第34回大会・「高校生の進路分化と規定要因」「高等教育進学率の停滞傾向分析」「青年期におけるキャリア選択」「キャリアへの教育効果分析」「高校の階層構造と選択」「高校教育の量的変動と進路分化」、第35回大会・「中学校における教育指導（課題研究）」「英米における労働経験プログラムの展開」「女性の職業経歴と教育」「高学歴社会と職業的社会化～高校生の進路意識」「高校における就職指導と生徒の進路形成（継続研究）」、第37回大会・「最近の高卒者の進路と学業成績」「高校生の進路選択メカニズム」「高校の学校階層別進路要因分析」、第38回大会・「専修学校制度の展開と評価（課題研究）」「日本の選抜制度（シンポ）」「高卒就職者・高校進路指導の現状と課題」、第39回大会・「高卒者のキャリアパターンとキャリア形成」「女子高校生の進路と将来設計」「高校生の職業意識と進路」、第40回大会・「選抜の日本的展開」「高等教育進学と家庭所得」、第41回大会・「キャリア形成と教育効果に関する計量的研究」「なぜ・どのように中学受験か」「高校普通科における進路決定」、第42回大会・「日本の選抜システム・神話と現実」、第43回大会・「初期キャリア形成とライフスタイル」「短大教育と現代女性のキャリア」「女子高等教育への進学率と就職率」など。

「紀要」では、次のような論稿がみえる。まず第34集・「高校教育の発展と展開」（麻生，阪大）を皮切りに、第35集・「選抜装置としての学校」（小林，東大院），「大学生の企業選択」（丸山），第37集・「学校の組織文化」（耳塚，東大），第38集・「学歴の社会学」（潮木他，名大），第39集・「高校進学における学校外教育投資の効果」（盛山，北大）「高校教育の階層構造と進路分化」（吉本，東大院），第40集・「女性の職業経歴と教育達成」（今田，雇用職研），第41集・「閉ざされた将来像～教育選抜の可能性と中学生の自己選抜」（刈谷，東大），第43集・「能力主義に囲まれた高卒者の職業配分と学校に委任された教育的選抜」（同上）「教師への教育社会的アプローチ」（耳塚他，お茶の水大），第44集・「現代日本の家族と教育～受験体制の社会学」（山村，立大），第45集・「高等教育と労働市場」（竹内，京大），第46集・「高度経済成長後の学歴とライフコース」（岩井，大外大）などがある。

進路指導研究の動向と課題

ところで、この時期の key word は、「職業的自我形成」「キャリア選択・キャリアパターン」「選別装置・選抜制度」「女性のキャリア形成」「ライフコース」などであろう。

以上、教育社会学研究にみる進路問題への研究的関心や動向を概観してきたが、この項のまとめとして、各期を象徴する key word を改めて、三つずつあげておこう。まず、第1期は、「職能教育」、「地域調査」、「教育調査」第2期は「年少労働」、「中卒進路」、「技術革新」第3期は、「高学歴化」「受験過熱」、「教育病理」第4期では「職業的自我形成」、「(学校の)選別装置化」、「キャリアパターン」などとなろう。

今後の研究課題

これまで、教育社会学における進路指導研究のトレンドを概観してきたが、今後、この分野の研究の一層の充実・発展を期するためには、筆者自身も含めてどのような研究課題があり、どんな期待ができるのであろうか。前項と同様、この分野に深く関わっている一研究者の視点から、簡単に3点挙げておこう。

第1点は、在学・学卒青少年の進路問題研究に当たり、三つのレベルの各々についてさらに研究を深め、日本の社会・教育風土に即した総合的な研究を推進することである。ここでいう三つのレベルの一つは「マクロレベル」での研究で、このなかには、学歴偏重、学歴と社会階層、学歴と社会移動、学歴と地位形成などの諸問題が含まれる。この面の研究は、前項で明らかなように、潮木、橋爪、荻谷、竹内、天野らによるすぐれた先行研究成果が蓄積されている。二つ目は「ミドルレベル」の研究で、在学青少年の進路行動や職業選択に大きな関わりをもつ学校（小・中・高校・大学等）文化、教師・生徒文化、教師の教育的行為、進路指導のための具体的な目標、計画、組織体制、指導内容・方法、などが含まれる。この面の研究も、前項第4期に入って活発化しており、小林、耳塚、盛山、吉本、今田、荻谷、山村らによる研究成果が公にされている。なかでも、天野グループによる「高校就職指導の研究」は、それまでブラックボックスであった高校における就職選抜の実態が緻密なリサーチによって実証的に解明されており、その成果は『高等学校における進路分化機能に関する研究』（高校教育総合研究会 1988）にまとめられている。三つ目は「マイクロレベル」の研究で、児童生徒の進路意識、進学、就職志向・態度、価値観、進路発達過程やこれらをめぐる教師・保護者と児童生徒個人々人相互作用・相互交渉過程などが含まれる。この面での研究は、「マクロレベル」「ミドルレベル」に比し、この問題が学校の内部に関わることや研究方法上の難しさがあるためか相対的に立ち遅れており、これ

まで山村、清水、仙崎などの研究にとどまっている。進学選択者である個々の青少年が、どんなエージェントとの関わりで、どのように進路形成（意識・態度や価値観など）をしていくのか、今後「マイクロレベル」での研究の推進が望まれる。

第2点は、進路発達のある時点での横断的な調査・研究だけでなく、同一人、同一グループを対象とした長期縦断的な研究を積み重ねることである。この面での研究を「プログラム」でみると、第32回大会での小野（山梨大）・高橋（武蔵大）の共同研究「青少年の進路志向と職業意識の変容～中学生の10年後」が目につくだけで、プログラム上は他には見当たらない。この面の研究でよく知られているひとつは、昭和43年から57年まで続けられた国研・職研共同研究による「進路経歴長期追跡研究」である。このうち、国研担当部分では、中3学業成績、進路意識、27～8歳時の職業、成人初期の生活態度・満足感などが進路経歴（キャリアパターン）との関連で明らかにされている。（『国立教育研究所必要』、第99集、56、同研究集録No.7、No.13、昭和57～61年）。他のひとつは、昭和38年、九学会連合下北総合調査に端を発した「生涯発達に立つ職業的社会化の研究」で、昭和39年、下北半島10中学校3年生、908名を対象とした進路意識調査からスタート、高校・就職3年時、成人式時、成人初期・中期にかけ、同一人への面接によって職業的社会化過程を明らかにするねらいの下に、現在でも続けられている誠に息の長い追跡研究である。そのなかで、出身中学校ごとに各対象者の進路希望、進路パターン、社会化の類型、個別的な職業的発達過程などにつき、昭和30年代の終わりから今日までの30余年間の激しい社会変動のなかで、各対象者がどのような職業的発達過程を辿り、いまだどのような職業生活を送っているかなどが明らかにされている。（細江達郎、第13回日本進路指導学会大会、招待講演配布資料、於仙台市、平成3年11月9日）。

この分野のすぐれた先行研究には周知のように、米国の職業心理学者、Super, D. E. による「Career Pattern Study」（1957年から「20年研究」開始、最終報告は未刊）があるが、細江らによる下北研究は、対象者の人数、追跡期間の長さ、面接調査を主とした研究方法、明らかにされた研究結果などのどれを取っても Super の研究をこえるものといっても過言ではあるまい。

日本教育社会学会でも、学会員による共同研究かあるいは教育関係他学会との学際協力によるか、いろんな研究形態・方法が考えられるが、いずれにしてもわが国の教育風土に即した長期縦断的なキャリア発達、職業的社会化研究が望まれてならない。

第3点は、これまで蓄積されてきた教育社会学の理論、研究からえられた知見と、学校現場で日常的に展開されている実践活動との架橋化を促進することである。こと

進路指導研究の動向と課題

進路指導に限らず、わが国ではものごとのタテマエとホンネが使い分けられており、教育界でも、教育理論と教育実践の乖離が常態化している。むろん、本学会員のなかには、教育現場に籍をおく会員もいるし、教育臨床に深い関わりをもつ研究者も少なくない。庁や教育現場にも、臨床的実践を本学会で発表したり、先行研究や実証的調査結果を吸収して、進路指導実践の理論基盤の支柱とする向きもある。しかし、研究者のなかには、真の学問的探求心による会員を除き、単なる個人的興味か、または自己満足・自己顕示か、それともみせかけの業績稼ぎなのか真意のほどは定かではないが、とにかく教育・指導臨床とほとんど関わりのない、研究のための研究、調査のための調査、発表のための発表などに終わっているものがないとはいえない。

いっぽう、小・中・高校や大学等の学校現場で、児童・生徒や学生への進路指導・生徒指導などのガイダンス活動に関わっている実践者の側にも、進路指導の理論、学校・生徒文化、現象的自己概念、職業的社会化、進路発達・成熟云々というようなリクツは無用、第一、研修したい気持ちも暇もない、理論などというものは学者の遊び道具に過ぎない、現場では、とにかく目の前にいる子どもの願い、その背後にいる親の願いに応じて、過去の進路実績を下まわらないよう、学業成績と偏差値を少しでも高め、卒業時期に銘柄上級学校か有名企業に進学・就職させることが先決、などといった経験・勘やコツに依拠する、慣行的な理念や方法に固執する風潮が根強いことも事実である。

今後、子どもたちを“閉ざされた将来像”（荻谷）から“開かれた未来”へ、学校を受験文化に毒された“巨大な選別装置”（T.フセーン 1982；小林、第35集）から、“自己教育力、進路選択力、自己実現力を育成する人間教育の場”に、また、「一人一社主義」という「実績」によって、「成績」と「出欠」を重視する学校主導型の就職選抜（天野他 1988）ではなく、能力・適性等の自己理解、職業的価値観形成、明確なキャリアプランなどを重視した進路・職業行動の自己選択の援助へと、それぞれの教育方向への転換を図ることが大切である。このため、研究者の側、実践者の側の双方に、これまで蓄積された理論や、調査の分析結果と実際の・具体的に展開されている実践活動との間に強固な「橋」を架ける必要がある。今後、新千年紀に向けて「政策科学」としての教育社会学（田中、第47集）と、学校全体の教育活動を通して、一人ひとりの子ども・青年の人間としての在り方、生き方を踏まえた生涯進路発達の指導・援助を具現する学校進路指導との絆を強めることへの期待がいつそう強まるものと思われる。その時、いったい誰が、いつ、どのようにその役割を担うのであろうか。

〈参考文献〉

- 日本教育社会学会研究大会，第1回大会（1950年）から，第43回大会（1991年）までの大会プログラム，担し，第2回大会プログラムのみ欠。
- 日本教育社会学会編『教育社会学研究』，第1集（1951年）から，第48集（1991年）まで。